

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【提出理由】

当社および連結会社（以下、「当社グループ」という）の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成19年11月15日

(2) 当該事象の内容

当社グループは、モバイル・データ通信の最先進国である日本において蓄積した技術やノウハウを基盤として、グローバルに事業展開することを目指しています。

その一環として、平成18年3月にはネットワーク不正アクセス防御技術を有する米国Arxceo Corporation（以下、「アレクセオ社」という）を買収し、より高度なセキュリティ・ニーズを持つ米国の法人顧客に対するセキュアなモバイル・ネットワークの提供に取り組んできました。

しかしながら、米国では、平成19年9月に当社子会社であるCommunications Security and Compliance Technologies Inc.（以下、「C S C T社」という）とUSセルラーとのネットワーク相互接続が完了し、また日本においても、相互接続によるMVNOがようやく広がる可能性が出てきています。

このような状況の下、当社グループでは、日本および米国でのMVNO事業に経営資源を集中させるため、セキュリティ関連商品を含む在庫およびソフトウェア投資を大幅に見直すことにしました。

そのため、これらの商品の技術開発拠点であるアレクセオ社およびComputer and Communication Technologies Inc.（以下、「C C T社」という）について人員削減を含む事業再構築を実施し、以下のとおり特別損失を計上しました。

C C T社での固定資産売却損	23百万円
アレクセオ社製品に対する棚卸資産評価損、C C T社での退職金相当額	58百万円
ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定、工具、器具、備品除却損	41百万円
その他	61百万円

単体決算上は、上記アレクセオ社およびC C T社の事業再構築に伴い、アレクセオ社およびアレクセオ・ジャパン株式会社株式の減損処理（それぞれ40百万円および69百万円）、アレクセオ社およびC C T社に対する貸付金の引当金計上（それぞれ92百万円および141百万円）、ならびに開発中のソフトウェアの除却等12百万円等により、以下のとおり特別損失を計上しました。

関係会社株式評価損	110百万円
貸倒引当金繰入損	234百万円
ソフトウェア等固定資産除却損	12百万円
その他	54百万円

(3) 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）において、個別で411百万円、連結で186百万円を特別損失として計上します。

以上